

Title	小特集：日本帝国勢力圏都市の形成と膨張の比較史
Sub Title	序 Preface
Author	柳沢, 遊(Yanagisawa, Asobu)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2008
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.101, No.1 (2008. 4) ,p.85- 88
JaLC DOI	10.14991/001.20080401-0085
Abstract	
Notes	小特集：日本帝国勢力圏都市の形成と膨張の比較史
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20080401-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小特集：日本帝国勢力圏都市の形成と膨張の比較史

本ミニコンファレンスの課題は、20 世紀前半に日本帝国勢力圏下で発展を示した東アジアの諸都市経済・社会の比較史的検討を行うことである。

近年、日本帝国主義下の植民地・勢力圏における都市の階層構成・経済構造・地域的機能分化・支配構造などの歴史学的解明をめざす研究成果が相次いで出されている⁽¹⁾。こうした研究の代表として、橋谷弘の都市史研究が明らかにした研究史上の論点をみておこう。

橋谷弘は、20 世紀後半期の開発途上国における都市化を念頭に置いて、植民地期ソウルの人口増加のメカニズムと工業化との内的関連にメスを入れ、人口集中と植民地工業化とのズレを指摘する。すなわち「工業化に先行する都市化」の問題の重要性である。1920 年代に始まった農村からの人口流入は、都市の膨張と下層民の堆積をもたらし、植民地都市固有の社会問題を引き起こす。一方、経済統制の影響と都市的需要の増大により、1930 年代後半にはソウルの工業化が本格的に展開するが、それは都市の過剰人口を吸収する面で限界をもっていと指摘する。植民地都市史の論点として、橋谷は行政的・軍事的支配機構（機能）の集中などによって生れる「都市の二重構造」の論点を提起する。最後に橋谷は、植民地都市の支配構造を町洞会組織と方面委員そして教化団体という担い手から考察し、それを農村に比べて伝統的地域支配力の脆弱・親日的テクノクラート・方面委員制度・区画整理事業の権力的性格に求めている⁽²⁾。

橋谷の提起した三つの論点—①植民地都市の人口増加と工業化の関連、②都市の二重構造、③植民地都市の支配構造とその担い手—は、その後 17 年間の各都市をめぐる実証研究によってそれぞれ深められてきた。それらは、それぞれのアジア地域史・植民地支配史の文脈に即して読み換えられて、個別都市史研究として開花した。「植民地的近代」の規定性の強弱、伝統的流通機構の存続な

(1) 木村健二・坂本悠一『近代植民地都市 釜山』（櫻井書店、2007 年 3 月）；本庄比佐子『日本の青島 占領と山東の社会経済 1914-22 年』（東洋文庫、2006 年 3 月）；高綱博文編『戦時上海：1937 - 45 年』（研文出版、2005 年 4 月）など。

(2) 橋谷弘「植民地都市としてのソウル」（『歴史学研究』614 号、1990 年 12 月）；同『帝国日本の植民地都市』（吉川弘文館、2004 年）。

いし再編、植民帝国全体の中での都市経済の役割、支配と被支配の狭間にたつ「対日協力者」や社会・経済団体の歴史機能、本国に流入した人々のコミュニティ史などの、都市に即した研究が松本武祝・高綱博文・幸野保典・塚瀬進・波形昭一・飯島渉・古田和子（中国史）・倉沢愛子・明石陽至・柴田善雅（東南アジア史）などによって進められてきたのである⁽³⁾。これらの研究は、橋谷の提起した論点とともに日本帝国主義の都市支配における平時と戦時の関連、支配の担い手とその機構、政治軍事的権力と経済界との関連、都市空間の中の「二重構造」の実態とその段階的変容を、個別事例に即して明らかにしてきた。しかしながら、都市史の分野でも、研究の多様化は、実証的深化とともに、歴史像の拡散や個別分散化を導く側面をもっている。そこで植民地都市・勢力圏内都市に関する研究蓄積を踏まえたうえで、個別的都市の比較史的考察を一つの切り口として、戦前・戦時期の日本帝国主義下の「植民地」都市の個別性と共通性を共に視野に入れた歴史像の再構築をめざすのが本ミニコンファレンスの趣旨である。その際、都市の比較史的考察の軸となる論点は、さしあたり、以下の三点挙げられる。

第一は、植民地体制下での工業化と都市化（都市の膨張と人口増加）との相互関連に焦点をあてて、都市内部ないし近郊の工業地帯の形成の歴史的特質を明らかにすることである。そのことは、20世紀史のなかに、「植民地都市」に生じた工業化を位置づけ、いわゆる「植民地的近代」の一側面を産業構造変化と都市膨張の側面からとらえ直す作業につながる。第二は、「植民地都市」の経済変化・社会変容を、宗主国日本の経済政策・企業進出と在地の経済勢力、社会慣習の双方のせめぎあいから明らかにすることである。この点は、植民地・勢力圏の日系経済団体史研究で追求された論点だったが⁽⁴⁾、今回は在地経済勢力の動向により留意し、旧宗主国の規定性にも注意をしつつ、経済変化をとらえてみたい。第三は、植民地都市・勢力圏都市の「支配構造」の動態を、経済史・社会文化史・政治史の方法を駆使して、支配の媒介となる財界・テクノクラート・知識人・メディアなどに注目

(3) このうち、代表的作品のみあげれば、天津地域史研究会編『天津史』（東方書店、1999年6月）；波形昭一編著『近代アジアの日本人経済団体』（同文館出版、1997年3月）；飯島渉『ベストと近代中国：衛生の「制度化」と社会変容』（研文出版、2000年12月）；疋田康行編著『南方共栄圏：戦時日本の東南アジア経済支配』（多賀出版、1995年2月）；吉澤誠一郎『天津の近代：清末都市における政治文化と社会統合』（名古屋大学出版会、2002年2月）；杉山伸也・リンダ・グローブ編『近代アジアの流通ネットワーク』（創文社、1999年6月）；柳沢遊・木村健二編著『戦時下アジアの日本経済団体』（日本経済評論社、2004年2月）；宮本正明「研究動向・植民地と『文化』」（赤澤史朗ほか編『「帝国」と植民地：「大日本帝国」崩壊六〇年』年報・日本現代史10号、現代史料出版、2005年5月）；秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』（溪水社、2001年4月）；古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会、2000年。

(4) 柳沢遊・木村健二編『戦時下アジアの日本経済団体』序章、及び飯島渉による同書書評（『歴史と経済』192号、2006年7月）を参照。

(5) 日本帝国の植民地支配が、欧米の植民地支配との強い関連と模倣のなかで実施されたとする駒込武「『帝国のはざま』から考える」（前掲『「帝国」と植民地』所収）より示唆を受けている。

しながら説明することである⁽⁶⁾。

本ミニコンファレンスでは、上記のうち、第一と第二の論点に即した6本の報告が行われ、このうち、4本の論文を掲載することができた。浅田進史論文は、20世紀初頭の青島における工業化と貿易構造の変容との関連性に着目し、そこで、ドイツ統治期から日本統治期への変化のなかで、青島の輸入代替工業化がどのように生じたか、輸出加工業の実態はいかなるものであったかを、在地の経済勢力と東アジアの商品流通網を視野に入れて詳細に明らかにした。張曉紅と金明洙は、いずれも1930年代の都市経済の工業化とそれとともに工場地帯形成を考察した。張曉紅論文は、1930年代に「満州国」最大の工業都市となった奉天における工業化と産業構造の変化をあとづけ、奉天工業の担い手と市場の分析により、単に生産財だけでなく、人口増加と後背地市場拡大にささえられて、紡織工業を中心とした消費財産業が大きく発展したことを明らかにした。金明洙論文は、京城における永登浦工業地帯の成立過程を紡績工業・機械工業・食料品工業などの大工場の進出経緯とともに明らかにし、それが朝鮮工業化と軌を一にしていたことを明らかにした。柳沢遊論文は大連の1930年代の工業化の動態を明らかにし、当初国際的貿易都市であった大連が、内外の環境変化と、日本・満州国の貿易統制の強化から、1940年代初頭に満州国・関東州に生活必需品を含めた消費財・生産財を供給する、一大商工業都市に変貌することを明らかにした⁽⁷⁾。

植民地都市比較史研究は、端緒についたばかりであり、上記の第三の論点の究明も視野に入れながら本ミニコンファレンスの成果があらたな実証研究と歴史像を生み出すスタートラインになることを強く願っている。

柳 沢 遊

(経済学部教授)

(6) この点にかかわり、歪められて発現する植民地的都市の「公共性」が論点に浮上する。近代日本都市の公共性については、沼尻晃伸「論点をめぐって・都市の公共性をめぐる論点—最近の近代都市史研究からの考察」(『歴史と経済』46巻4号(通号184), 2004年7月)。

(7) 竹野学の研究報告は、『三田学会雑誌』101巻2号に掲載される予定である。

プログラム

【8月20日，月曜日】（於：三田キャンパス北館2F会議室）

1. 問題提起（9：30～9：50）
……慶應義塾大学教授・柳沢 遊
2. 港湾都市釜山の「発展」（9：50～10：30）
……下関市立大学教授・木村 健二
3. 京城の郊外開発—永登浦工場地帯の形成—（10：30～11：10）
……慶應義塾大学助教（研究）・金 明洙
4. 奉天における綿業の発展とその担い手（11：10～11：50）
……九州大学助教・張 曉紅
5. 植民地支配移行期における青島都市社会と工業化（11：50～12：30）
……千葉大学公共研究センター・COEフェロー・浅田 進史
6. 工業都市としての大連の発達（13：30～14：10）
……慶應義塾大学教授・柳沢 遊
7. 樺太における都市の発展（14：10～14：40）
……札幌医科大学医学部非常勤講師・竹野 学
8. コメント（15：00～15：45，各自20分）
 - ① 九州国際大学教授・坂本 悠一
 - ② 獨協大学教授・波形 昭一
9. 討論（15：50～19：00）